



パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業

2019年度予算（案）
620百万円（470百万円）

地球環境局 地球温暖化対策課
大臣官房 環境経済課

背景・目的

- パリ協定の中で人類共通の目標として2℃目標が掲げられ、企業等の非政府主体の排出削減の重要性が強調されたことを契機に、国際企業は、グローバルのバリューチェーン全体での排出削減を目指し、Science Based Targets（企業版2℃目標）やRE100等に続々とコミットし、実現に着手している。
- 財務大臣・中央銀行総裁会合の金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、2017年に気候変動のリスク・チャンスの開示に関する提言を発表し、すべての企業に対して①2℃シナリオ等の気候変動シナリオを用いて、②自社の気候関連リスク・機会を評価し、③経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、④その財務上の影響を把握し、⑤年次財務報告書と併せて開示することを求めている。
- 本事業は、企業のバリューチェーン全体をカバーする中長期の削減目標の策定を後押しし、バリューチェーン全体の抜本的なCO2削減を促進するもの。
- また、TCFDの提言に沿って、気候関連リスク・チャンスの財務影響を評価し、開示を目指す取組を支援する。加えて、経営判断に気候変動のリスク・チャンスを具体的に織り込んでいく有力な手法であるインターナルカーボンプライシングのモデル的な取組を支援し、方法や効果を実証する。これら企業の情報が投資家に伝わり、ESG金融が促進するよう、企業の脱炭素化等データ分析機能と、投資家との対話機能を統合した世界初の基盤を構築する。

事業概要

1.気候リスク・チャンスを織り込んだ脱炭素経営推進事業

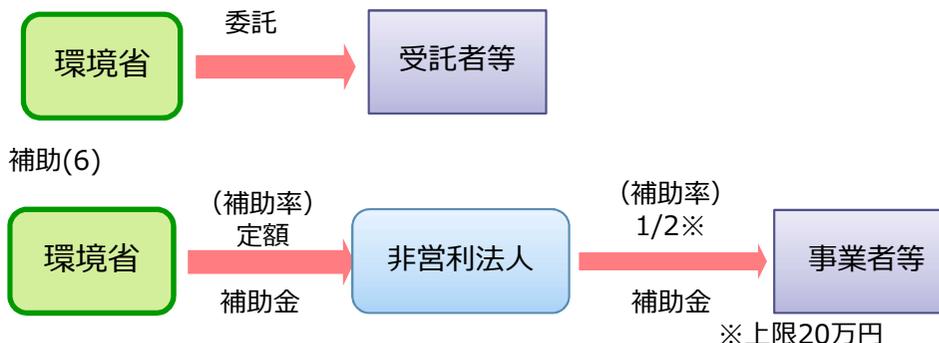
- (1) TCFDに沿った気候リスク・チャンスのシナリオプランニングのガイドライン策定事業（100百万円）
- (2) インターナルカーボンプライシング実証事業（50百万円）
- (3) バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための環境情報開示基盤整備事業（250百万円）

2.企業版2℃目標・再エネ100%目標等推進事業

- (4) SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標の推進事業（50百万円）
- (5) 中小企業版SBT・再エネ100%目標の推進事業（100百万円）
- (6) 中小企業向けCO2削減に向けた環境経営体制構築支援事業（70百万円）

事業スキーム

委託対象：民間団体等(1)～(5)



事業実施期間 (1)、(2) 31年度～33年度（2021年度）

(3) 25年度～33年度（2021年度）

(4) 29年度～32年度（2020年度）

(5) 31年度～32年度（2020年度）

(6) 28年度～32年度（2020年度）

期待される効果

- TCFDに沿って気候変動のリスク及びチャンスを分析評価し経営判断に組み込んだり、インターナルカーボンプライシングによりそれを実際の事業活動に反映する「脱炭素経営」を行う企業が増加する。
- 脱炭素経営を行う企業情報が、環境情報開示基盤システムを通じて開示され、システムを通じて企業と投資家間の対話が活発化することにより、ESG金融が拡大し資金の流れが脱炭素化する。
- 企業が意欲的な中長期削減目標を策定し、川上・川下を巻き込んだバリューチェーン全体でのCO2削減が促され、世界全体での削減への貢献が進む。
- 脱炭素型の製品・サービスへの需要が高まる巨大な世界市場において、サプライヤーとして、また最終ユーザーへの製品供給者として、脱炭素経営に取り組むわが国企業が選択されるようになり、国際競争力を発揮できるようになる。



パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業のうち 気候リスク・チャンス織り込んだ脱炭素経営推進事業

2019年度予算(案)
400百万円(250百万円)

背景・目的

- 主要国の財務大臣・中央銀行からなる金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFFD)は、2017年にすべての企業に対して脱炭素経営を行うことを求める提言を発表。
- 具体的には、すべての企業は①2℃シナリオ等の気候変動シナリオを用いて、②自社の気候関連リスク・機会を評価し、③経営戦略・リスクマネジメントへ反映、④その財務上の影響を把握し、⑤年次財務報告書と併せて開示することが求められている。
- 本事業ではこうしたTCFDの提言に沿って、気候関連リスク・チャンスの財務影響を評価して開示する取組、経営判断に気候変動のリスク・チャンスを盛り込む有力な手法であるインターナルカーボンプライシングのモデル的な取組を支援し、方法や効果を実証する。
- また、これら企業の情報が、投資家に伝わり、ESG金融が促進するよう、企業の脱炭素化等のデータ分析機能と、投資家との対話機能を統合した世界初の基盤を構築する。

事業スキーム

- (1)~(3) 委託対象：民間団体等
 実施期間 (1)(2) 31年度(2019年度) ~33年度(2021年度)
 (3) H25年度~33年度(2021年度)

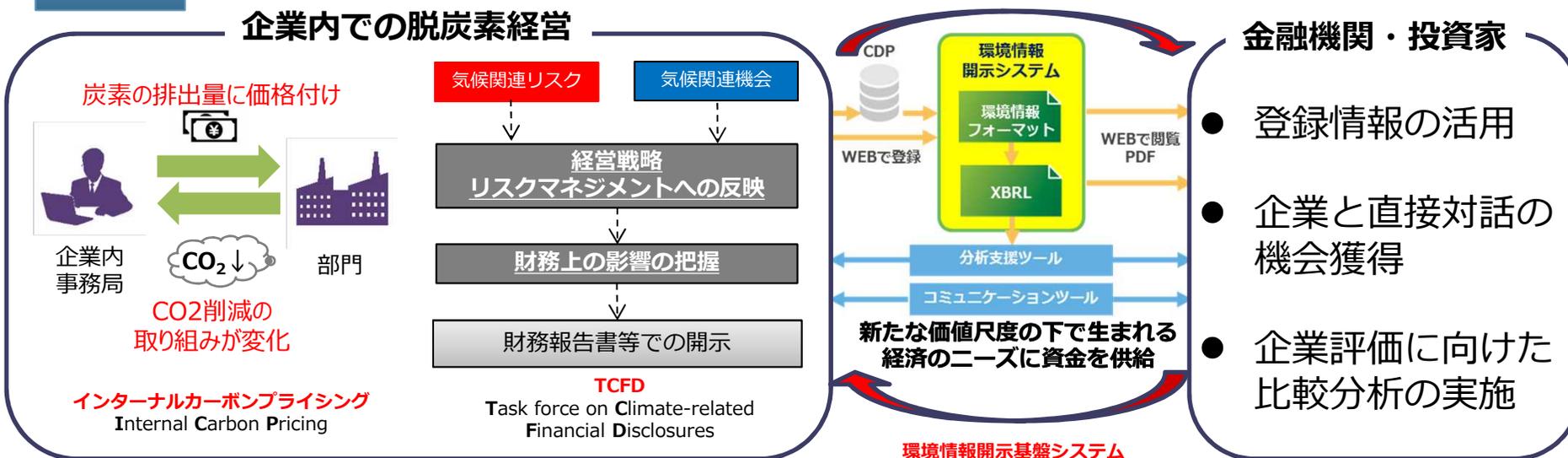
事業概要

- (1) TCFDに沿った気候リスク・チャンスのシナリオプランニングのガイドライン策定事業(100百万円)
- (2) インターナルカーボンプライシング実証事業(50百万円)
- (3) バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための環境情報開示基盤整備事業(250百万円)

期待される効果

インターナルカーボンプライシングや、TCFDのリコメンデーションに沿った、気候変動のリスク及びチャンスを経営判断に組み込む「脱炭素経営」を行う企業が増加する。脱炭素経営は、企業価値を維持向上し、我が国産業の国際競争力を強化していくために必要不可欠であり、社会全体に裨益する。またそのような企業の情報が、環境情報開示基盤システムを通じて開示され、またこのシステムを通じて企業と投資家間の対話が活発化することにより、ESG金融が拡大し資金の流れが脱炭素化することを目指す。

イメージ





パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業のうち SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標等推進事業

2019年度予算(案)
220百万円(220百万円)

背景・目的

- Science Based Targets(企業版2℃目標)やRE100等にコミットし、実現に着手する取組が国際的に広がっていることを受けて、企業のバリューチェーン全体をカバーする中長期の削減目標の策定を後押しするもの。
- 特に、我が国のもの作りは中小企業が中心であり、また自らのサプライチェーンに対しても削減を求める大企業も今後増加すると見込まれることから、大企業が中心となっている国際イニシアチブについて、中小企業等を対象とする枠組みを構築し、取組の輪を広げる。

事業スキーム

(1)~(2) 委託対象：民間団体等、(3) 間接補助事業
実施期間：

- 1) 29~32年度(2020年度)
- 2) 31~32年度(2020年度)
- 3) 28~32年度(2020年度)



事業概要

- (1) SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標の推進事業(50百万円)
- (2) 中小企業版SBT・再エネ100%目標の推進事業(100百万円)
- (3) 中小企業向けCO2削減に向けた環境経営体制構築支援事業(70百万円)

期待される効果

企業が意欲的な中長期削減目標を策定し、川上・川下を巻き込んだ抜本的なCO2削減が促され、世界全体での削減への貢献が進む。また、国際企業は自社以外のサプライチェーンにも脱炭素化を求めており、脱炭素化を進めることが取引を広げるチャンスとなる。これにより、2℃目標に向けてシフトする国際社会で我が国企業が選択され、脱炭素型の製品・サービスをめぐる巨大な世界市場において競争力を発揮していくことになる。

イメージ

(1) SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標の推進事業

2℃シナリオに沿った企業の中長期のCO2削減目標や再エネ目標の設定の支援を行い、国際標準へコミットする企業数の大幅増加を目指す。そのために必要なネットワークの構築を図る。
例) Science Based Targets : 2度目標に整合した目標を設定

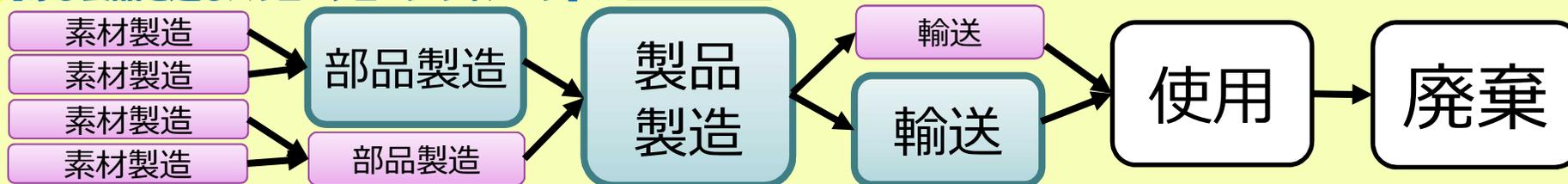
(2) 中小企業版SBT・再エネ100%目標の推進事業

中小企業に対して、2℃シナリオに沿った企業の中長期のCO2削減目標や再エネ目標の設定の支援を行う。
また、その成果を踏まえて、中小企業がこうした目標を設定し実行する際の課題やその解決手法について解説するガイドラインを取りまとめる。

(3) 中小企業向けCO2削減に向けた環境経営体制構築支援事業

中小企業によるCO2大幅削減取組や再エネ大量導入取組の基盤として、中小企業に環境経営の専門家を派遣し、エコアクション21に沿って簡易な環境マネジメントシステムの構築、運用を支援。同時に、CO2削減の算定手法や持続可能な削減取組に必要な経営管理手法を提供する。

【ある製品を巡るバリューチェーンのイメージ】※ 大企業 中小企業



バリューチェーン全体で日本企業が国際社会の脱炭素化への流れに着実に適応するとともに、世界の低炭素化に貢献